

【 施 工 条 件 総 括 表 】

下記の項目、事項のうち○印欄は、工事施工に当って制約等を受ける事になるので明示する。なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と協議し、適切な処置を講ずるものとする。

| 項目 | 明 示 事 項 | 制 約 条 件 |
|--------------------------------------|---|--|
| Ⅰ 工 程 関 係 | 1 関連する別途発注工事あり | ア 工事名 (○第○号 ○○工事) イ 予定期間(令和 年 月～令和 年 月) |
| | 2 施工時期、時間、方法の制限あり (出水期、積雪・融水期、農業用水時や農繁期など) | ア 内 容(河川内での施工) イ 時 期(非出水期10月～3月) ウ 時 間(指定なし) エ 方 法(仮設足場上で作業すること) |
| | 3 関係機関協議による工程条件あり | ア 協 議 内 容 (県道取付協議) イ 協議完了予定時期 (令和 年 月) |
| | 4 その他(繰越予定工事) | ア 本工事 県務省及び計議会の承認を得た場合、繰越しする予定である。 |
| Ⅱ 用 地 関 係 | 1 工事用地等の未処理部分あり | ア 処理見込み時期(令和 年 月) イ 区 間(No. ～No.) |
| | 2 仮設ロードの指定等あり | ア 場 所、範 囲 () イ 期 間 () ウ 使 用 条 件 () エ 復旧方法の明示あり () |
| | 3 その他() | |
| | | |
| Ⅲ 公 害 関 係 | 1 公害防止の制限あり | ア 騒音 イ 振動 ウ 水質 エ 粉塵 オ 施工方法 カ 作業時間 |
| | 2 濁水処理の特別な対策あり | ア 内 容(沈殿池の設置など) |
| | 3 家屋等の調査の必要あり | ア 調査方法 (別紙「下水道工事における家屋調査 (事業損失防止調査) 特記仕様書」参照) |
| | 4 建設機械に関する条件あり | ア 別紙 「排出ガス対策型建設機械特記仕様書」参照 イ 低騒音型建設機械を使用する |
| | 5 六価クロムの溶出試験の必要あり | ア 別紙 「六価クロムの溶出試験特記仕様書」参照 |
| | 6 その他() | |
| Ⅳ 安 全 対 策 関 係 | 1 交通安全施設等の指定あり | ア 交通安全警備員 (数量計算表のとおり) イ その他施設等 (区画線の消去、設置など) |
| | 2 鉄道、ガス、水道、電気、電話等の近接 作業制限あり | ア 工法制限あり イ 作業時間制限あり |
| | 3 安全・訓練等の関する事項あり | ア 別紙 「安全・訓練等に関する特記仕様書」参照 |
| | 4 足場工に関する条件あり | ア 別紙 「手摺先行工法に関する特記仕様書」参照 |
| | 5 その他(交通安全警備員) | ア 交通安全警備員については、警察等関係機関との協議により交通 処理方法等の変更が生じた場合や現地の状況により、これによりがた い場合は、監督員と協議すること。 |
| Ⅴ 工 事 用 道 路 関 係 | 1 一般道路(搬入路)の使用期限あり | ア 搬入路指定あり イ 時間帯制限あり |
| | 2 一般道路の占用可能 | ア 全面占用可 イ 片側占用可 ウ 時間制限あり |
| | 3 仮設道路の設置条件あり | ア 工法の「指定」又は「一部指定」あり イ 工事完了後存続又は撤去(存続 撤去) |
| | 4 その他() | |
| Ⅵ 仮 設 備 関 係 | 1 仮設備の指定あり | ア 内 容(仮締切工 鋼矢板○型 矢板長 1=○m 施工延長 L=○m) |
| | 2 仮設備の条件指定あり | ア 内 容(仮締切工 設計条件等：地下水位 G.L = ○m) |
| | 3 仮設構造物の転用、兼用あり | ア 工 種() イ 内 容() |
| | 4 現場環境改善費について | ア 受注者は、現場環境改善等の実施の有無について、監督員と協議 を行い、実施内容に応じ設計変更の対象とする。 |
| | 5 その他() | |

| | | |
|-----------------|-----------------------------------|--|
| VII 建設副産物関係 | 1 建設副産物に関する条件あり | ア 別紙「建設副産物特記仕様書」参照 |
| | 2 建設リサイクル法に関する条件あり | ア 別紙「建設リサイクル法の実施に関する特記仕様書」参照 |
| | 3 改良土に関する特記仕様書あり | ア 別紙「改良土特記仕様書」参照 |
| | 4 その他() | |
| VIII 工事支障物件等 | 1 占用支障物件あり | ア 電気 イ 電話 ウ 水道 エ ガス オ その他(情報BOX) カ 移設、撤去、防護方法等(移設) キ 予定時期(令和 年 月～令和 年 月) |
| | 2 新設占用物件あり | ア 内 容() |
| | 3 その他() | |
| IX その他 | 1 コリンバ（CORINS）登録に関する条件あり | ア 別紙「コリンズ（CORINS）登録に関する特記仕様書」参照 |
| | 2 再生クワッチャーランの使用に関する条件あり | ア 別紙「再生クワッチャーラン・アスファルト再生クワッチャーラン特記仕様書」参照 |
| | 3 機械設備工事・電気設備工事に係る施工条件あり | ア 別紙「機械設備工事・電気設備工事に係る特記仕様書」参照 |
| | 4 推進・シールド工に係る施工条件あり | ア 別紙「推進工事特記仕様書」参照 |
| | 5 薬液注入に係る施工条件あり | ア 内 容(別冊設計図書に明示あり) |
| | 6 現場発生材あり | ア 品 名() イ 納入場所() |
| | 7 支給材及び貸与品あり | ア 品 名 (境界杭) イ 引渡し場所(さいゆいプラザ) |
| | 8 圧送管の通水試験について | ア 通水試験は0.5MPa・10分間とする。 |
| | 9 冬期補正について | ア 現場管理費の補正については、契約実績に応じ設計変更の対象とする。 |
| | 10 建設業退職金共済制度の加入 | ア 別紙「建設業退職金共済制度への加入推進に関する特記仕様書」参照 |
| | 11 重要構造物に係る品質管理 | ア 別紙「重要構造物に係る品質管理特記仕様書」参照 |
| | 12 長岡市安全安心地域づくり工事に係る下請等取扱に関する条件あり | ア 別紙「長岡市安全安心地域づくり工事に係る下請等取扱特記仕様書」参照 |
| | 13 週休2日取得モデル対象工事に関する条件あり | ア 別紙「「週休2日取得モデル工事」（令和4年3月試行）特記仕様書」参照 |
| | 14 概算数量発注方式に関する条件あり | ア 別紙「概算数量発注方式特記仕様書」参照 |
| | 15 消雪施設（さく井）工事に関する条件あり | ア 別紙「さく井工事特記仕様書」参照 イ 別紙「地下水節水型消雪ポンプ制御盤設置工事特記仕様書」参照 |
| | 16 植生工事に関する条件あり | ア 別紙「植生工事特記仕様書」及び 「植栽工事の枯れ補償に係る特記仕様書」参照 |
| | 17 新技術・新工法・特許工法を指定する | ア 内容() |
| | 18 施工時期選択工事 | ア 内容 (長岡市施工時期選択工事実施要項によるもの) |
| | 19 その他 | ア 別紙「 特記仕様書」参照 |

排出ガス対策型建設機械特記仕様書

- 1 本工事の施工にあたり以下に示す建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械（以下「排出ガス対策型建設機械等」という。）を使用しなければならない。

排出ガス対策型建設機械等を使用できないことを監督職員が認めた場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することができるが、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

| 機 種 | 備 考 |
|---|--|
| <p>●一般工事用建設機械</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バックホウ ・トラクタショベル(車輪式) ・ブルドーザ ・発動発電機(可搬式) ・空気圧縮機(可搬式) ・油圧ユニット類 <p>以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載するもの</p> <p>油圧ハンマ・バイプロハンマ・油圧式鋼管圧入引抜機・油圧式杭圧入引抜機・アースオーガ・オールケーシング掘削機</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リバースサーキュレーションドリル・アースドリル・地下連続壁施工機・全回転型オールケーシング掘削機 ・ローラ類(ロードローラ・タイヤローラ・振動ローラ) ・ホイールクレーン | <p>・ディーゼルエンジン (エンジン出力 7.5kw 以上 260kw 以下)を搭載した建設機械に限る。</p> <p>ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。</p> |

- 2 排出ガス対策型建設機械(第2次基準及び第3次基準)を標準としている施工においては、これを積極的に使用し普及促進に努めること。

「安全・訓練等の実施」に関する特記仕様書

1. 安全・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等に付いて、工事着手後、原則として作業員全員の参加により月当たり半日以上の時間を割当て、下記の項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。

- ①安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- ②本工事内容等の周知徹底
- ③土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
- ④本工事における災害対策訓練
- ⑤本工事現場で予測される事故対策
- ⑥その他、安全・訓練等として必要な事項

2. 安全・訓練等に関する施工計画書の作成

施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督職員に提出するものとする

3. 安全・訓練等の実施状況報告

安全・訓練等の実施状況をビデオ・写真等又は工事報告(工事月報)に記録し報告するものとする。

4. 事故報告

工事の施工中に事故が発生した場合（死亡事故又は休業４日以上を負傷事故）、監督員が指示す

る様式(事故発生報告書)で指示する期日までに、提出しなければならない。

[参考]

特記仕様書の実施項目の具体的内容は、以下を参考にするものとする。

1. 安全活動のビデオ等による視覚教育

2. 法律等の周知

- ・労働安全衛生法
- ・土木工事安全施工技術指針
- ・道路工事現場における標識施設等の設置基準
- ・維持修繕工事保安施設設置基準
- ・建設工事に伴う騒音振動対策技術指針
- ・建設工事公衆災害防止対策要綱

3. 工事内容等の周知

- ・仮設材(足場、支保工、矢坂、H形鋼、山留工、覆工板等)
- ・設計上における留意点の周知
- ・その他、設計上における留意点の周知

4. 安全衛生活動に関する手法の習得

- ・KY活動の必要性和その手法
- ・ツールボックスミーティングの必要性和その手法
- ・安全誘導のため講習
- ・その他の安全衛生活動に関する講習

5. 前月の反省と評価

- ・作業における不安全行動の指摘
- ・作業における注意事項(危険作業のある場合は、避難方法の周知)
- ・上記に対して、労働者からの意見発表
- ・事故発生の場合は、事故の分析と改善策の発表

6. 当月の作業内容と目標の徹底

7. 上記に係わる実践的指導

その他安全衛生対策として必要な事項

建設リサイクル法の実施に関する特記仕様書

特定建設資材を用いた建築物等の解体工事、特定建設資材を使用する新築工事等で一定規模以上の工事（対象建設工事※1）については、特定建設資材廃棄物（※2）の基準に従って工事現場で分別（分別解体等）し、再資源化等することが義務付けられました。

※1 下表の規模以上の工事について、分別解体等及び再資源化等が義務付けられます。

| 工 事 の 種 類 | 規模の基準 |
|----------------------|-----------|
| 建築物の解体 | 床面積 80㎡ |
| 建築物の新築・増築 | 床面積 500㎡ |
| 建築物の修繕・模様替（リフォーム等） | 請負額 1億円 |
| その他の工作物に関する工事（土木工事等） | 請負額 500万円 |

※2 分別解体等及び再資源化等が必要となる特定建設資材は、以下のとおりです。

- ①コンクリート ②コンクリート及び鉄から成る建設資材
③木材 ④アスファルト・コンクリート

については、分別解体等の方法、解体工事に要する費用及び再資源化等に要する費用や再資源化のために特定建設資材廃棄物を持ち込む予定の施設の名称を記した書面を契約書に添付して提出してください。

建設副産物特記仕様書

1. 再生材の利用

工事受注者は下記の資材の使用に際し、再生材を利用するものとする。

| 再生材名 | 規格 | 使用箇所 | 再資源化施設名・所在地 | 備考 |
|----------------------|--------|--------|---------------------|-------------------------------|
| 再生クラッシャーレン | RC-40 | 構造物の基礎 | 現場から40kmの範囲内の再資源化施設 | |
| アスファルト再生 クラッシャーレン | ARC-40 | 路盤工 | 〃 | 「アスファルト塊を再資源化した資材の当面の使用基準」による |
| アスファルト混合物 | ⑤,⑦,⑨ | 表層工 | 各アスファルトプラント | |
| アスファルト混合物 | ② | 基層工 | 〃 | |
| | | | | |

2. 建設発生土の搬入

建設工事の施工により使用する土砂等は、下記の工事等から建設発生土を搬入するものとする。

| 発注機関 | 工事名 | 発注場所 | 施工会社名・連絡先 | 備考 |
|------|-----|------|-----------|----|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

3. 副産物の搬出

(1)建設工事の施工により発生する副産物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条第1項の許可を受けた処分場に搬出するものとする。なお、取扱い品目・持込み等については、事前に処理業者に確認すること。

(2)発生土については、下記に搬出するものとする。

| 副産物名 | 施設名 | 施設所在地 | 受入時間 | 連絡先 |
|------|-----|-------|------|-----|
| | | | | |

4. 建設副産物実態調査の実施

(1)受注者は、国土交通省HPの建設リサイクル報告様式又は建設副産物情報交換システム（COBRIS）により「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を作成し、施工計画書に添付して監督員に提出するものとする。

(2)受注者は、工事完了後速やかに実施状況を記録し、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を作成し、監督員に提出するものとする。

(3)受注者は、国土交通省HPの建設リサイクル報告様式により作成した場合、工事完了後に監督職員にデータ（「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」）をCD-Rで提出するものとする。

なお、建設副産物情報交換システム（COBRIS）を利用してデータを登録した場合は、データの提出は不要とする。

5. 受注者が自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出するものとする。

6. 受注者は、産業廃棄物が発生した場合には適正に処理し、監督員及び検査員に、マニフェストの写し又は原本を提示するものとする。

7. 協議について

建設工事発注後、やむを得ない事情により上記の指定によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し協議するものとする。

8. その他

~~本工事で発生する廃棄物は、新潟県内の最終処分場へ搬入するため、産業廃棄物税が課税される。そのため、本設計書に産業廃棄物税額を計上しているもので、適正に処理すること。~~

コリンズ（CORINS）登録に関する特記仕様書

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が 500 万円以上の工事について、財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報システム(コリンズ)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をコリンズから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、コリンズ登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と工事完成時の間が 10 日間(土曜日、日曜日、祝日等を除く)に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。

また、本工事の完成後において訂正または削除する場合においても同様に、コリンズから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

ただし、これらの提出書類を書面で行うことを妨げない。

建設業退職金共済制度への加入に関する特記仕様書

長岡市が発注した建設工事にあたっては、建設労働者の福祉の増進を図るとともに、建設業の健全な発展に資するため、建設業退職金共済制度の対象となる現場労働者について適切な対応を図れるよう留意するとともに下記のとおり取り扱う。

記

- 1 受注者は、建設業退職金共済制度に加入し、建設業退職金共済証紙購入状況報告書（発注者用掛金収納書を貼付したもの）を工事完了日までに、発注者に提出すること。
- 2 受注者は、工事現場又は現場事務所の見やすい場所に「建退共現場標識」（シール）の掲示を行うこと。

長岡市安全安心地域づくり工事に係る

下請等取扱特記仕様書

- 1 本工事における下請、再下請等の取扱いについては、長岡市建設工事請負基準約款及び長岡市建設工事の下請契約に係る施工体制台帳等の取扱いに関する要領に定めるもののほか、本仕様書に定めるところによるものとする。
- 2 本工事において行う下請及び再下請は、原則として長岡市内に本社のある建設事業者に対して行うものに限る。
- 3 前項の規定にかかわらず、特別な事情があると発注者が認めたときは、受注者は、長岡市外に本社のある建設事業者の下請又は再下請を行うことができる。この場合においては、受注者は、下請契約又は再下請契約を締結する前に、発注者に対し書面による協議を行い、あらかじめ発注者の承諾を得なければならない。
- 4 本工事における再下請は、2次下請までとする。
- 5 本工事において下請契約及び再下請契約を締結したときは、受注者は、発注者に対し、速やかに施工体制台帳及び施工体系図並びに再下請通知書の写しの提出を行わなければならない。
- 6 前各項に定めるもののほか、受注者は、本工事に係る資材調達、業務委託等においても、長岡市内の事業者を活用することに努めることとする。

長岡市「週休２日取得モデル工事」（令和４年３月試行）【土木工事】

特記仕様書

本工事は、長岡市「週休２日取得モデル工事」（令和４年３月試行）の対象案件である。

受注者は、受注後速やかに「週休２日取得モデル工事」（令和４年３月試行）希望の有無について、打合せ簿により監督員と協議を行う。

協議により試行する場合は、『長岡市「週休２日取得モデル工事」試行実施要領（令和４年３月施行）【土木工事】』（以下「試行実施要領」という。）に基づき行う。

試行実施要領は、長岡市ホームページから入手できる。